

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** シライ電子工業株式会社

**【英訳名】** Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 甚 昭

**【本店の所在の場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【最寄りの連絡場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		5,524		5,626		23,555
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		113		96		40
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)		101		55		125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		102		27		19
純資産額 (百万円)		1,802		1,897		1,925
総資産額 (百万円)		19,513		18,741		18,608
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額( ) (円)		7.26		4.00		8.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		8.5		9.3		9.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間及び第43期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第44期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の拡大により先進主要国の景気低迷は継続し、また中国を中心とした新興国におきましても、その影響に伴い輸出の減少や設備投資、個人消費が伸び悩むなど、景気減速の兆候が強まりました。

わが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、欧州財政危機による海外経済の減速、長引く円高、株価低迷の長期化や電力供給問題等による企業活動への悪影響が懸念され、先行きは不透明なままであります。

プリント配線板業界におきましては、政府主導によるエコカー減税等の景気対策効果やタイの洪水からの回復により、カーエレクトロニクス関連につきましては一時の低迷期を脱した感はあるものの、依然として全体的な回復には至っておらず、先行きは不安定なままであります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では需要が好調なカーエレクトロニクス関連や引き続き堅調に推移するホームアプライアンス関連を中心に活動を展開し、その他の分野からの受注確保についても懸命に取り組みました。海外営業では北米・アジア新興国向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や中国を中心としたアジア市場において、需要が堅調な通信・事務機器関連を中心に受注強化に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において、製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め、生産体制の強化を図るとともに品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続いたしました。また、高密度実装用基板などにも検査の幅を広げた新型の両面式自動外観検査機を開発し販売を開始するなど、製品ラインナップの充実と検査機市場の拡大に注力いたしました。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,626百万円となり、前年同期比では102百万円(1.8%)の増収となりました。営業損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では33百万円改善となる74百万円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、為替差益が増加したことや持分法による投資損失が改善したことなどにより、前年同期比では209百万円増益となる96百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、税金費用の増加はありましたが、営業外損益の改善により前年同期比では157百万円増益となる55百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、エコカー減税等の効果により需要が好調なカーエレクトロニクス関連を中心に営業活動を行い、その他の分野からの受注確保にも懸命に取り組んだ結果、売上高は5,369百万円となり、前年同期比では66百万円(1.2%)の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の取り組みにより原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では26百万円改善の127百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことなどから、売上高は281百万円となり、前年同期比では72百万円(34.5%)の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増収効果により50百万円の営業利益となり、前年同期比では7百万円(16.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、18,741百万円(前連結会計年度末比133百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が9,292百万円(前連結会計年度末比9百万円増)、固定資産が9,448百万円(前連結会計年度末比124百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金は480百万円減少いたしました。現金及び預金が159百万円、棚卸資産が総額199百万円、繰延税金資産が69百万円、その他が60百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産は設備の更新等により127百万円増加いたしました。投資その他の資産は、株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことなどにより5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,844百万円(前連結会計年度末比160百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が10,445百万円(前連結会計年度末比459百万円増)、固定負債が6,398百万円(前連結会計年度末比299百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金が89百万円、1年内返済予定の長期借入金が69百万円減少いたしました。短期借入金が361百万円、その他の負債が257百万円増加したことによるものであります。固定負債は、返済の実施により長期借入金が276百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,897百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となりました。その主な要因は四半期純利益を55百万円計上いたしましたが、為替換算調整勘定が65百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		13,976,000		1,361		1,476

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,000	139,740	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,740	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,891	2,050
受取手形及び売掛金	3 5,285	3 4,804
製品	976	1,119
仕掛品	391	477
原材料及び貯蔵品	318	289
繰延税金資産	83	153
その他	337	398
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,283	9,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488	3,550
機械装置及び運搬具(純額)	1,999	2,071
その他(純額)	2,059	2,052
有形固定資産合計	7,547	7,674
無形固定資産	200	203
投資その他の資産	2 1,576	2 1,570
固定資産合計	9,324	9,448
資産合計	18,608	18,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,532	3 3,443
短期借入金	3,684	4,045
1年内返済予定の長期借入金	4 1,868	4 1,799
未払法人税等	99	111
賞与引当金	106	139
その他	693	3 906
流動負債合計	9,985	10,445
固定負債		
長期借入金	4 5,589	4 5,313
退職給付引当金	662	660
資産除去債務	132	132
その他	313	291
固定負債合計	6,697	6,398
負債合計	16,683	16,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	947	891
自己株式	0	0
株主資本合計	1,890	1,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	22
為替換算調整勘定	114	180
その他の包括利益累計額合計	116	202
少数株主持分	150	153
純資産合計	1,925	1,897
負債純資産合計	18,608	18,741

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,524	5,626
売上原価	4,783	4,843
売上総利益	741	783
販売費及び一般管理費	850	858
営業損失( )	108	74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	103	260
その他	8	14
営業外収益合計	114	277
営業外費用		
支払利息	70	79
持分法による投資損失	41	22
その他	5	5
営業外費用合計	118	106
経常利益又は経常損失( )	113	96
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
会員権評価損	-	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	113	93
法人税、住民税及び事業税	39	100
法人税等調整額	52	65
法人税等合計	12	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	100	58
少数株主利益	0	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	55

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	0	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	100	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	19
為替換算調整勘定	5	67
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	1	85
四半期包括利益	102	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	29
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	百万円	33百万円
受取手形裏書譲渡高	8百万円	15百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	42百万円	32百万円
支払手形	285百万円	212百万円
設備支払手形	百万円	7百万円

## 4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち720百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち660百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p>

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間  
(平成24年6月30日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち700百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち656百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

#### (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	4百万円	23百万円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	193百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外觀検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,303	207	5,511	13	5,524		5,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1	1	92	94	94	
計	5,303	209	5,512	106	5,619	94	5,524
セグメント利益 又は損失( )	153	43	109	9	118	10	108

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれておりません。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外觀検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,369	240	5,610	16	5,626		5,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		40	40	125	166	166	
計	5,369	281	5,651	141	5,792	166	5,626
セグメント利益 又は損失( )	127	50	76	3	72	2	74

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去が含まれておりません。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、国内連結子会社が、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円26銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	101	55
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	101	55
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。